

令和6年度第2回 湖西市ゼロカーボンシティ推進協議会次第

日 時：令和7年3月14日（金） 14時00分～

会 場：湖西市役所3階議員控室及びWEB

1 開 会

2 環境部長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議題

(1)令和7年度カーボンニュートラル関連予算について

(2)令和7年度以降の実行計画の点検について

5 閉 会

令和7年度 カーボンニュートラル関係 予算案について

湖西市役所 環境課 脱炭素推進室

カーボンニュートラルの推進

項目	主な内容	予算額	所管
新規 市民向け	太陽光発電システム導入支援	120万円	
	脱炭素化設備導入支援（継続事業）	555万円	
新規 事業者向け	太陽光発電システム導入支援	1,500万円	環境課 （脱炭素推進室）
	脱炭素化設備導入支援（継続事業）	30万円	
	省エネ化支援	706万円	
新規	J-クレジット創出事業	48万円	資産経営課

湖西市民限定！

家庭用LED照明器具 買替支援補助金

申請期間：令和7年5月1日～令和8年2月13日

※予算がなくなり次第終了します。

LED照明への
買替を支援します！



市内での購入限定！



最大

5

万円

補助金額

・設置費（購入、据付、設置工事に係る費用で消費税を含む）× 1/3

補助対象

- ・購入日（領収書の日付）が令和7年5月1日以降のもの
- ・申請日時時点で湖西市民であること。
（補助金の申請に係る住宅の所在地にて住民登録されていること。）
- ・湖西市内の販売店で購入したもののみが対象（通信販売等不可）
- ・機器は省エネ基準達成率100%以上のものに限る。

補助対象外

- ・管球だけの交換 ・LEDからLEDへの交換 ・買替以外の新設・増設
- ・集合住宅の共用部分の買替 ・賃貸住宅の場合で、貸主による申請

お問合せ先

事務局

詳しくはこちらを
ご確認ください

QR
コード

令和7年度以降の 実行計画の点検について

湖西市役所 環境課 脱炭素推進室

点検の必要性について

実行計画（P44）にて記載があるとおり、計画の進捗を適切に評価するため、協議会にて点検結果を報告します。

7-2 進捗管理・評価

7-2-1 進捗管理

ゼロカーボンシティ推進協議会との連携を通じた PDCA サイクルにより、適正な進捗管理を行います。

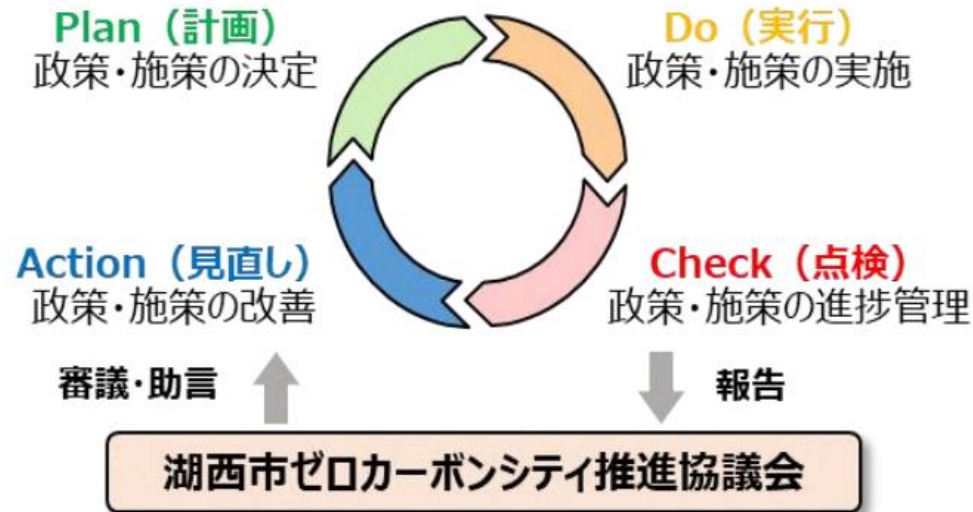


図 7-1 進捗管理におけるPDCA サイクル

7-2-2 評価

計画を評価するにあたり、次頁に示す進捗管理指標、または毎年度の温室効果ガス排出量のモニタリング結果により、施策の進捗を適切に管理します。

(実行計画 P 44より)

点検の必要性について

地球温暖化対策の推進に関する法律にて第21条第15項にて、市町村は実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況を公表する必要があるとされているため、公表に先立ち協議会に報告させていただきます。

**地球温暖化対策の推進に関する法律
(地方公共団体実行計画等)**

第二十一条 1～14 (略)

15 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況(温室効果ガス総排出量を含む。)を公表しなければならない。

区域施策編について

- ・湖西市地球温暖化対策実行計画には、区域施策編（湖西市全体の削減計画）と、事務事業編（湖西市役所の削減計画）の2種類の計画が含まれています。

- ・区域施策編には以下の2種類の成果指標があります。

1. 部門別排出量の推計による成果指標（実行計画P23） （具体的な内容）

- ・ 2030年46%削減
- ・ 2050年カーボンニュートラルの達成

2. 施策及び取組みによる成果指標（実行計画P25～） （具体的な内容）

- ・ 4つの柱に基づいた取り組み

区域施策編について

部門別排出量の推計による点検

- ・ 推計方法は都道府県別の排出量等を基に、部門別に設定されている計算式を用いて、市町村別に按分します。
- ・ 都道府県別の排出量は、毎年12月ごろに2年前の暫定値と3年前の確定が公表されるため、協議会を開催する年度と点検の対象となる年度に差異が生じます。

例：2024年度の排出量は2026年12月に暫定値が、2027年12月に確定値が公表される

例：2025年度の協議会では、2024年12月に公表された2022年度の暫定値と2021年度の確定値による推計について報告する

区域施策編について

部門別排出量の推計による点検

表 5-3 対策導入ケースにおける将来推計結果

部門・分野		排出量(千 t-CO ₂)			
		2013	2019	2030	2050
産業部門	製造業	1,010	744	547	1
	建設業・鉱業	2	2	1	0
	農林水産業	11	9	6	0
業務その他部門		78	50	42	0
家庭部門		85	61	46	0
運輸部門	自動車(貨物)	45	47	25	0
	自動車(旅客)	73	60	40	0
	鉄道	5	4	3	0
廃棄物分野焼却 一般廃棄物		6	6	3	0
排出量		1,318	983	714	1
森林吸収		-	-1	-1	-1
正味排出量		1,318	982	712	0
基準年からの削減量				605	1,318
基準年からの削減率				46%	100%

※表中の合計値は、四捨五入の関係により一致しないことがあります。

(実行計画 P 23より)

区域施策編について 施策及び取組みによる点検

- ・ 個別の施策について、実施状況を施策ごとに点検します。
- ・ 実行計画P45に記載されている、表7-2の各項目について、実施状況やその効果を検証します。

区域施策編について

施策及び取組みによる点検

表 7-2 施策別の目標値及び温室効果ガス削減量

施策の柱	施策	取組内容	目標指標	単位	2030		2050	
					目標値	削減量・吸収量 (千tCO2)	目標値	削減量 (千tCO2)
【1】省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及	(1) 太陽光発電の導入促進	① 住宅への太陽光発電の導入促進	年間発電量	MWh/年	70,016	17,504	126,029	31,507
		② 事業所への太陽光発電の導入促進	年間発電量	MWh/年	105,527	26,382	221,687	55,422
		③ 遊休地への太陽光発電の導入推進	年間発電量	MWh/年	194,808	48,702	354,380	88,595
		④ 農業の阻害とならない農地への太陽光発電の導入推進	年間発電量	MWh/年	5,241	1,310	13,975	3,494
		⑤ パロフスカイト等の最新技術の導入推進	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	1	-
	(2) 太陽光発電以外の再生エネルギーの導入検討	① 陸上風力発電の導入推進	年間発電量	MWh/年	0	0,000	44,154	11,038
		② バイオマス発電導入推進	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	1	-
		③ 水力発電等の再生エネルギーの推進	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	1	-
		④ 次世代再生エネルギーの導入に向けた調査	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	1	-
	(3) 家庭における省エネの促進	① 住宅への省エネ対策実施の促進	省エネ設備導入支援利用数	件	200	14,261	500	28,521
	(4) 関係自治体との連携による「地域循環共生圏」の構築	② エコドライブの促進	普及啓発活動の実施数	回/年	1	1,177	1	2,354
		③ 公共交通利用の促進	市民1人当たりの年間利用回数	回/年	2	1,038	3	2,077
		④ ごみの減量化・資源化の推進	ごみの資源化率	%	34.7	-	35.4	-
	(5) 「脱炭素先行地域」・「重点対策加速化事業」など、国の支援を活用した取組	① 地域プラットフォームの構築に向けた検討	補助事業の採択	件	1	-	1	-
		② 地域循環共生圏の事業検討						
	(6) ブルーカーボン・グリーンカーボンによる温室効果ガス吸収源の確保	① 都市緑化の促進	市民1人あたり都市公園面積	m2/人	6	0,077	8	0,154
	(7) 地域マイクログリッドの構築	② 森林吸収源の確保	森林整備面積	ha	1,556	1,379	1,556	1,379
		③ アマモミの保全	保全活動の実施数	回/年	1	-	1	-
		④ Jクレジット制度の活用	制度の参加数	件	1	-	1	-
		① 地域新電力の設立検討	新電力の検討または設立数	件	1	-	1	-
		② 事業所におけるエネルギー利用効率化検討	工業団地の効率化設備導入数	箇所	1	14,406	2	28,812
		③ 事業所及び工場への省エネ対策実施の促進	省エネ設備導入支援利用数	件	300	253,979	700	507,957
		④ 農林水産業への省エネ対策実施の促進	省エネ設備導入支援利用数	件	50	1,161	100	2,322
【2】「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援	(1) 事業所等における省エネ促進	⑤ 金融機関と連携した省エネ促進	補助事業の採択	件	1	-	3	-
		⑥ 熱源設備の燃料転換による低炭素化の促進	普及啓発活動の実施数	回/年	1	-	1	-
		⑦ 自立・分散型エネルギーシステムの導入促進	普及啓発活動の実施数	回/年	1	-	1	-
		⑧ エコドライブの促進	普及啓発活動の実施数	回/年	1	家庭に含む	1	家庭に含む
		⑨ 公共交通利用の促進	市民1人当たりの年間利用回数	回/年	2	家庭に含む	3	家庭に含む
	(2) 市内自動車の次世代自動車化促進	① 旅客自動車の次世代自動車化の支援	次世代自動車新車販売割合	%	50	17,138	100	34,277
		② 貨物自動車の技術動向の調査	調査実施件数、次世代車両導入割合	件、%	1	-	30	28,054
【3】オール湖西による脱炭素社会の形成に向けた、地球温暖化に対する普及啓発	(1) 国、自治体、事業者、市民等の各ステークホルダーとの連携による普及啓発	③ 次世代自動車の導入に向けたインフラ整備	充電インフラ設置数	箇所	5	2,256	10	4,511
		① 環境教育イベントの開催	イベント実施数	回/年	1	-	1	-
		② 多様な分野連携による次世代を担う環境リーダーの育成	人材育成の取組実施数	回/年	1	-	1	-
		③ 各世代に対応する環境学習プログラムの検討	学習プログラムの利用者割合	%	10	0,042	50	0,083
		④ 温暖化対策アプリによる取組意欲の向上	アプリの利用者割合	%	10	-	50	-
		⑤ 事業者に対するセミナー	セミナーの実施数	回/年	2	-	2	-
		⑥ 環境認証の取得	認証の取得等	-	認証の取得	-	認証の再取得	-
	(2) 自治会等の地域ネットワークを活用した市民向け広報活動	① SNSを活用した情報発信の継続	SNSによる情報発信数	回/月	1	-	1	-
		② 多様な媒体による環境情報の発信	環境情報の発信数	回/月	1	0,170	1	0,340
		③ 脱炭素に関する意見交換プラットフォームの構築	意見交換会の実施数	回/年	1	-	1	-
	(1) 市職員向けの普及啓発活動と横展開	① 市職員向けの脱炭素に関する勉強会の開催	勉強会の開催数	回/年	1	-	1	-
		② 公共施設へのLED照明の導入	LED導入率	%	100	1,385	100	1,385
		③ LED照明導入による成果の情報発信	情報発信実施回数	回/年	1	-	1	-
		④ 新薬等のZEB化推進	導入数	施設	1	-	1	-
		① 公共施設への太陽光発電の導入	年間発電量	MWh/年	10,213	2,553	12,766	3,192
【4】行政におけるゼロカーボン化の推進(事務事業編)	(2) 公共施設の省エネルギー化	② モデル事業の成果の情報発信	情報発信実施回数	回/年	1	-	1	-
	(3) 公共施設への太陽光発電導入	③ 電池導入施設数	施設	1	-	5	-	-
	(4) 公共施設への自立・分散型エネルギーの設備等の導入	④ モデル事業の成果の情報発信	情報発信実施回数	回/年	1	-	1	-
	(5) 公用車を次世代自動車へ更新	① 公用車の次世代自動車化の推進	次世代自動車導入率	%	100	0,233	100	0,233

※目標指標は、各施策の進捗を把握するための参考指標ですが、指標の達成により必ずしも目標削減量が達するものではありません。

(実行計画 P 45より)

区域施策編について

- ・ 排出量の推計における各年度ごとの目標値は、別紙 1 を参照してください。
- ・ 排出量の推計に必要な項目や数値の出典根拠については、別紙 2 を参照してください。
- ・ 施策及び取り組みの点検方法や項目については、別紙 3 を参照してください。

湖西市地球温暖化対策実行計画のうち、事務事業編については以下の手法を用いて点検します。

●目標値：2030年に2013年度比で50%の減少

●LAPPSに市の活動量（電気、重油、ガソリンなどの使用量）を入力することで、当該年度の市役所のCO₂排出量が算出される。

※LAPPSとは環境省が公開している排出量算定ツールのひとつ。主に事務事業編の点検に使われる。

部門別排出量目標値

部門・分野		排出量(千t-CO ₂)												
		2013	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
産業部門	製造業	1,010	744	726	708	690	672	654	637	619	601	583	565	547
	建設業・鉱業	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
	農林水産業	11	9	9	8	8	8	8	7	7	7	7	6	6
業務その他部門		78	50	50	49	48	48	47	46	45	45	44	43	42
家庭部門		85	61	60	58	57	56	54	53	52	50	49	48	46
運輸部門	自動車（貨物）	45	47	45	43	41	39	37	35	33	31	29	27	25
	自動車（旅客）	73	60	58	56	55	53	51	49	47	45	43	42	40
	鉄道	5	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
廃棄物分野 焼却 一般廃棄物		6	6	6	5	5	5	5	5	4	4	4	4	3
排出量		1,318	983	959	934	910	885	861	836	812	787	763	738	714
森林吸収		-	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1
正味排出量		1,318	982	958	933	909	884	859	835	810	786	761	737	712
削減率			25%	27%	29%	31%	33%	35%	37%	39%	40%	42%	44%	46%

湖西市CO2排出量推計ツール データ入力シート

【凡例】

: 統計値入力(出典URLより)

: 実績値入力(出典事業者より)

: 自動計算セル(入力しないで下さい)

部門・分野		No	データ名称	年度		単位	出典		
				2013	2019				
産業部門	製造業	【C】都道府県別按分法（実績値活用）							
			当該市を含む都道府県の炭素排出量	2,900	2,382	千tC	資源エネルギー庁		
			当該市を含む都道府県の実績値が把握可能なエネルギー種以外の炭素排出量	404	451	千tC	都道府県別エネルギー消費統計		
			当該市を含む都道府県の実績値が把握可能なエネルギー種以外の炭素排出量	2,496	1,931	千tC	資源エネルギー庁 都道府県別エネルギー消費統計		
			市の製造品出荷額等	167,160,457	167,139,164	万円	令和３年経済センサスまたは経済構造実態調査（製造業事業所調査）		
			当該市を含む都道府県の製造品出荷額等	1,569,913,099	1,715,399,706	万円	令和３年経済センサスまたは経済構造実態調査（製造業事業所調査）		
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のエネルギー使用量	都市ガス	16,014,438	24,253,660	Nm3	サーラエナジー	
			市における実績値が把握可能なエネルギー種の業種別エネルギー使用量	都市ガス	16,014,438	24,253,660	Nm3		
			エネルギー種別CO2 排出係数	都市ガス	2.23	2.23	千tCO2/Nm3	環境省マニュアルまたは環境省温室効果ガス算定・報告・公表制度HP	
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のCO2排出量	都市ガス	36	54	千tCO2		
			市のエネルギー起源CO2排出量	1,010	744	千tCO2			
		建設業・鉱業	【C】都道府県別按分法（実績値活用）						
				当該市を含む都道府県の炭素排出量	70	54	千tC	資源エネルギー庁 都道府県別エネルギー消費統計	
			当該市を含む都道府県の実績値が把握可能なエネルギー種以外の炭素排出量	70	54	千tC			
			市の従業者数	1,268	1,281	人	国勢調査		
			当該市を含む都道府県の従業者数	136,288	140,212	人			
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のエネルギー使用量	都市ガス	0	0	Nm3	サーラエナジー	
			市における実績値が把握可能なエネルギー種の業種別エネルギー使用量	都市ガス	0	0	Nm3		
			エネルギー種別CO2 排出係数	都市ガス	2.23	2.23	千tCO2/Nm3	環境省マニュアルまたは環境省温室効果ガス算定・報告・公表制度HP	
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のCO2排出量	都市ガス	0	0	千tCO2		
			市のエネルギー起源CO2排出量	2	2	千tCO2			
	産業部門		農林水産業	【C】都道府県別按分法（実績値活用）					
					当該市を含む都道府県の炭素排出量	142	115	千tC	資源エネルギー庁 都道府県別エネルギー消費統計
					当該市を含む都道府県の実績値が把握可能なエネルギー種以外の炭素排出量	142	115	千tC	
					市の従業者数	1,554	1,410	人	国勢調査
				当該市を含む都道府県の従業者数	70,905	66,817	人		
				市における実績値が把握可能なエネルギー種のエネルギー使用量	都市ガス			Nm3	サーラエナジー
		市における実績値が把握可能なエネルギー種の業種別エネルギー使用量		都市ガス	0	0	Nm3		
		エネルギー種別CO2 排出係数		都市ガス	2.23	2.23	千tCO2/Nm3	環境省マニュアルまたは環境省温室効果ガス算定・報告・公表制度HP	
		市における実績値が把握可能なエネルギー種のCO2排出量		都市ガス	0	0	千tCO2		
		市のエネルギー起源CO2排出量		11	9	千tCO2			

部門・分野		No	データ名称	年度		単位	出典	
				2013	2019			
業務その他部門		【C】都道府県別按分法（実績値活用）						
			当該市を含む都道府県の炭素排出量	1,837	1,258	千tC	資源エネルギー庁	
			当該市を含む都道府県の実績値が把握都市ガス	126	120	千tC	都道府県別エネルギー消費統計	
			当該市を含む都道府県の実績値が把握可能なエネルギー種以外の炭素排出量	1,711	1,138	千tC		
			市の従業者数	14,155	14,714	人	国勢調査	
			当該市を含む都道府県の従業者数	1,136,779	1,228,266	人		
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のエネルギー使用量	都市ガス	43,693	211,715	Nm3	サーラエナジー
			市における実績値が把握可能なエネルギー種の業種別エネルギー使用量	都市ガス	43,693	211,715	Nm3	
			エネルギー種別CO2 排出係数	都市ガス	2.23	2.23	千tCO2/Nm3	環境省マニュアルまたは環境省温室効果ガス算定・報告・公表制度HP
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のCO2排出量	都市ガス	0	0	千tCO2	
			市のエネルギー起源CO2排出量	78	50	千tCO2		
家庭部門		【C】都道府県別按分法（実績値活用）						
			当該市を含む都道府県の炭素排出量	1,604	1,164	千tC	資源エネルギー庁	
			当該市を含む都道府県の実績値が把握都市ガス	94	90	千tC	都道府県別エネルギー消費統計	
			当該市を含む都道府県の実績値が把握可能なエネルギー種以外の炭素排出量	1,509	1,075	千tC		
			市の世帯数	22,967	23,876	世帯	国勢調査	
			当該市を含む都道府県の世帯数	1,509,901	1,585,787	世帯		
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のエネルギー使用量	都市ガス	563,546	738,173	Nm3	サーラエナジー
			市における実績値が把握可能なエネルギー種の業種別エネルギー使用量	都市ガス	563,546	738,173	Nm3	
			エネルギー種別CO2 排出係数	都市ガス	2.23	2.23	千tCO2/Nm3	環境省マニュアルまたは環境省温室効果ガス算定・報告・公表制度HP
			市における実績値が把握可能なエネルギー種のCO2排出量	都市ガス	1	2	千tCO2	
			市のエネルギー起源CO2排出量	85	61	千tCO2		
運輸部門	自動車（貨物）	【E】道路交通センサス自動車起点終点調査データ活用法						
			市のエネルギー起源CO2排出量	45	47	千tCO2	環境省 運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ	
	自動車（旅客）	【E】道路交通センサス自動車起点終点調査データ活用法						
			市のエネルギー起源CO2排出量	73	60	千tCO2	環境省 運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ	
	鉄道	【A】全国按分法						
			全国の炭素排出量	2,713	2,151	千tC	資源エネルギー庁 総合エネルギー統計	
			市の人口	61,486	59,678	人	国勢調査	
			全国の人口	128,373,879	127,443,563	人		
			市のエネルギー起源CO2排出量	5	4	千tCO2		
廃棄物分野 焼却処分 一般廃棄物			一般廃棄物の焼却量	13,734	12,592	t	環境省 一般廃棄物処理実態調査結果	
			プラスチックごみの割合	18.1%	18.1%	%		
			プラスチックごみの固形分割合	80.0%	80.0%	%		
			プラスチックごみの焼却量	1,988.7	1,823.3	t		
			繊維くずの割合	6.65%	6.65%	%		
			繊維くずの固形分割合	80.0%	80.0%	%		
			繊維くず中の合成繊維の割合	53.2%	53.2%	%		
			繊維くずの焼却量	388.7	356.4	t		
			排出係数	廃プラ	2.77	2.77	tCO2/t	
			排出係数	合成繊維	2.29	2.29	tCO2/t	
			市の非エネルギー起源CO2排出量	6	6	千tCO2		
森林吸収源			市の森林吸収量	-2	-1	千tCO2	静岡県森林・林業統計要覧	

施策の柱		施策		取組内容	目標指標	単位	2030		指標の点検方法案
							目標値	削減量・吸収量 (千tCO2)	
【1】	省エネルギーの推進と 再生可能エネルギー等の普及	(1)	太陽光発電の導入促進	① 住宅への太陽光発電の導入促進	年間発電量	MWh/年	70,016	17,504	FIT・FIPの実績値
				② 事業所への太陽光発電の導入促進	年間発電量	MWh/年	105,527	26,382	FIT・FIPの実績値
				③ 遊休地への太陽光発電の導入推進	年間発電量	MWh/年	194,808	48,702	FIT・FIPの実績値
				④ 農業の阻害とならない農地への太陽光発電の導入推進	年間発電量	MWh/年	5,241	1,310	FIT・FIPの実績値
				⑤ ペロブスカイト等の最新技術の導入推進	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	実績件数 または検討状況の報告
		(2)	太陽光発電以外の再生エネ電源の導入検討	① 陸上風力発電の導入推進	年間発電量	MWh/年	0	0.000	FIT・FIPの実績値
				② バイオマス発電導入推進	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	実績件数 または検討状況の報告
				③ 水力発電等のその他再生エネの推進	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	実績件数 または検討状況の報告
				④ 次世代再生エネの導入に向けた調査	調査の実施または設備導入数	件・箇所	1	-	実績件数 または検討状況の報告
		(3)	家庭における省エネの促進	① 住宅への省エネ対策実施の促進	省エネ設備導入支援利用数	件	200	11,731	補助事業の実績件数
				② エコドライブの促進	普及啓発活動の実施数	回/年	1	1,177	活動の実績回数
				③ 公共交通利用の促進	市民1人当たりの年間利用回数	回/年	2	1,038	実績回数を 都市計画課へ確認
				④ ごみの減量化・資源化の推進	ごみの資源化率	%	34.7	-	実績値を 廃棄物対策課へ確認
		(4)	関係自治体との連携による 「地域循環共生圏」の構築	① 地域プラットフォームの構築に向けた検討	補助事業の採択	件	1	-	実績件数 または検討状況の報告
				② 地域循環共生圏の事業検討				-	
		(5)	「脱炭素先行地域」・「重点対策加速化事業」など、 国の支援を活用した取組	① 促進区域の設定	補助事業の採択	件	1	-	実績件数 または検討状況の報告
				② 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業など、 国の支援を活用した取組				-	
		(6)	ブルーカーボン・グリーンカーボンによる 温室効果ガス吸収源の確保	① 都市緑化の促進	市民1人あたり都市公園面積	m2/人	6	0.077	実績値を 土木課へ確認
				② 森林吸収源の確保	森林整備面積	ha	1,556	1,379	実績値を 産業振興課へ確認
				③ アマモ場の保全	保全活動の実施数	回/年	1	-	活動の実績回数
				④ Jクレジット制度の活用	制度の参加数	件	1	-	実績件数 または検討状況の報告
		(7)	地域マイクログリッドの構築	① 地域新電力の設立検討	新電力の検討または設立数	件	1	-	実績件数 または検討状況の報告
				② 事業所間におけるエネルギー利用効率化検討	工業団地の効率化設備導入数	箇所	1	14.406	実績件数 または検討状況の報告
【2】	「モノづくり産業」の持続可能な 発展に向けた産業支援	(1)	事業所等における省エネ促進	① 事業所及び工場への省エネ対策実施の促進	省エネ設備導入支援利用数	件	300	253.979	補助事業の実績件数
				② 農林水産業への省エネ対策実施の促進	省エネ設備導入支援利用数	件	50	1,161	補助事業の実績件数
				③ 金融機関と連携した省エネ促進	補助事業の採択	件	1	-	補助事業の実績件数
				④ 熱源設備の燃料転換による低炭素化の促進	普及啓発活動実施数	回/年	1	-	活動の実績回数
				⑤ 自立・分散型エネルギーシステムの導入促進	普及啓発活動実施数	回/年	1	-	活動の実績回数
				⑥ エコドライブの促進	普及啓発活動の実施数	回/年	1	家庭に含む	活動の実績回数
				⑦ 公共交通利用の促進	市民1人当たりの年間利用回数	回/年	2	家庭に含む	活動の実績回数
		(2)	市内自動車の次世代自動車化促進	① 旅客自動車の次世代自動車化の支援	次世代自動車新車販売割合	%	50	17.138	陸運局へ確認 または全国販売実績を準用
				② 貨物自動車の技術動向の調査	調査実施件数、次世代車両導入割合	件、%	1	-	実績件数 または検討状況の報告
				③ 次世代自動車の導入に向けたインフラ整備	充電インフラ設置数	箇所	5	2.256	設置箇所数 または検討状況の報告
									活動の実績回数
【3】	オール湖西による脱炭素社会の形成に 向けた、地球温暖化に対する普及啓発	(1)	国、自治体、事業者、市民等の 各ステークホルダーとの連携による普及啓発	① 環境教育イベントの開催	イベント実施数	回/年	1	0.042	実績値 または検討状況の報告
				② 多様な分野連携による次世代を担う 環境リーダーの育成	人材育成の取組実施数	回/年	1		実績値 または検討状況の報告
				③ 各世代に対応する環境学習プログラムの検討	学習プログラムの利用者割合	%	10		実績値 または検討状況の報告
				④ 温暖化対策アプリによる取組意欲の向上	アプリの利用者割合	%	10		実績値 または検討状況の報告
				⑤ 事業者に対するセミナー	セミナーの実施数	回/年	2	0.170	実績回数 または検討状況の報告
				⑥ 環境認証の取得	認証の取得等	-	認証の取得		検討状況の報告
		(2)	自治会等の地域ネットワークを活用した 市民向け広報活動	① SNSを活用した情報発信の継続	SNSによる情報発信数	回/月	1		活動の実績回数
				② 多様な媒体による環境情報の発信	環境情報の発信数	回/月	1		活動の実績回数
				③ 脱炭素に関する意見交換プラットフォームの構築	意見交換会の実施数	回/年	1		活動の実績回数
【4】	行政におけるゼロカーボン化の推進 (事務事業編)	(1)	市職員向けの普及啓発活動と横展開	① 市職員向けの脱炭素に関する勉強会の開催	勉強会の開催数	回/年	1	-	活動の実績回数
		(2)	公共施設の省エネルギー化	① 公共施設へのLED照明の導入	LED導入率	%	100	1.385	実績値 または検討状況の報告
				② LED照明導入による成果の情報発信	情報発信実施回数	回/年	1	-	活動の実績回数
				③ 新築時のZEB化推進	導入数	施設	1	-	実績施設数 または検討状況の報告
		(3)	公共施設への太陽光発電導入	① 公共施設への太陽光発電の導入	年間発電量	MWh/年	10,213	2.553	実績値 または検討状況の報告
				② モデル事業の成果の情報発信	情報発信実施回数	回/年	1	-	活動の実績回数
		(4)	公共施設への自立・分散型エネルギーの設備等の導入	① 公共施設への自立・分散型エネルギー導入	蓄電池導入施設数	施設	1	-	実績施設数 または検討状況の報告
				② モデル事業の成果の情報発信	情報発信実施回数	回/年	1	-	活動の実績回数
		(5)	公用車を次世代自動車へ更新	① 公用車の次世代自動車化の推進	次世代自動車導入率	%	100	0.233	実績値を 資産経営課に確認